

意見提出者	社団法人 日本経済団体連合会 情報化部会
1. 項目	全地方自治体における法人地方税の電子申告・届出 (eLTAX) の可能化
2. 既存の制度・規制等によって ICT 利活用が阻害されている事例・状況	一部の自治体では未だ eLTAX による法人の県民税、市民税の申告・届出が導入されていない。全ての地方自治体で eLTAX が導入されなければ、紙と電子が混在することになり、企業の業務効率化に繋がらないため、大企業は、紙ベースで申告・届出を行っている。
3. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の根拠	地方税法
4. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	法人側における資料作成業務の効率化のため、全ての地方自治体において法人地方税の電子申告・届出 (eLTAX) を導入すべきである。